



## 平成21年11月分 毎月勤労統計調査結果

### 賃金

・11月のきまって支給する給与は、規模5人以上で239,748円、前年同月比0.8%減で、23ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では267,454円、前年同月比0.6%増で、15ヶ月ぶりに前年同月を上回った。)  
 なお、特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で262,000円、前年同月比2.6%減であった。(規模30人以上では306,568円、前年同月比1.8%減であった。)

表1 賃金の動き

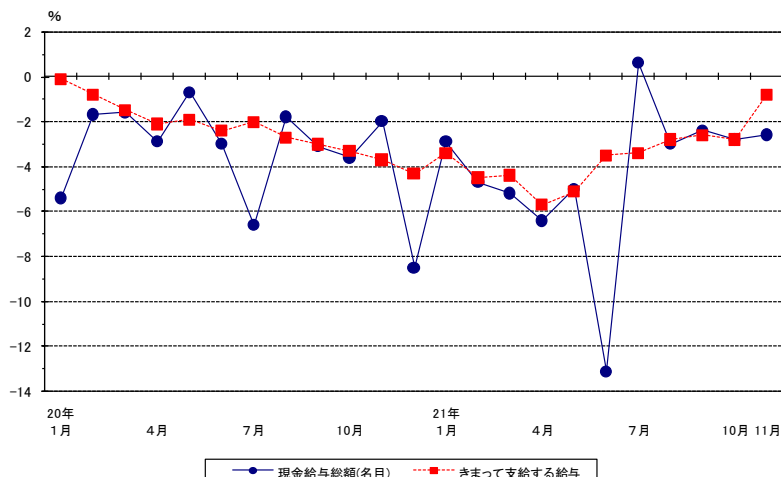
【事業所規模5人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月差
調査産業計	262 000	91.0	9.8	△2.6	239 748	1.3	△0.8	222 840	△1.6	16 908	22 252	△ 5 004			
建設業	307 510	86.1	4.1	△16.6	307 416	4.2	△0.9	283 358	△1.9	24 058	94	△ 59 345			
製造業	336 826	106.9	25.5	6.5	266 599	1.2	0.9	240 517	△0.7	26 082	70 227	19 121			
電気・ガス・熱供給・水道業	415 061	83.7	2.3	1.6	414 650	2.1	1.5	365 011	△6.5	49 639	411	411			
情報通信業	261 973	83.4	△3.9	△19.6	261 554	△3.5	△8.2	242 894	△8.3	18 660	419	△ 42 816			
運輸業	247 193	78.6	7.5	4.0	244 456	6.6	2.9	210 102	3.3	34 354	2 737	2 713			
卸売・小売業	190 113	86.0	1.2	△14.0	188 717	1.3	△0.3	182 499	0.7	6 218	1 396	△ 30 575			
金融業	352 676	98.1	0.5	△1.4	352 440	1.1	1.5	329 068	△0.8	23 372	236	△ 9 561			
飲食店、宿泊業	109 039	87.7	△0.9	△12.3	106 191	△3.5	△11.4	102 468	△10.8	3 723	2 848	△ 1 692			
医療、福祉業	244 148	80.6	0.2	△0.9	244 056	0.2	△0.8	227 566	0.2	16 490	92	92			
教育、学習支援業	316 226	74.6	4.0	△9.7	316 226	4.1	△9.7	309 827	△10.8	6 399	0	0			
複合サービス事業	275 483	81.3	△2.0	16.3	270 677	△0.1	14.8	268 285	17.6	2 392	4 806	3 285			
サービス業(他に分類されないもの)	226 170	84.1	2.9	1.4	218 610	△0.3	0.6	206 661	△0.1	11 949	7 560	1 574			

【事業所規模30人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月差
調査産業計	306 568	95.8	14.2	△1.8	267 454	0.9	0.6	243 861	△0.3	23 593	39 114	△ 7 423			
建設業	360 051	81.5	1.4	△33.2	360 051	1.3	0.0	321 365	△0.3	38 686	0	△ 185 823			
製造業	382 144	109.3	31.8	5.8	284 803	0.7	△0.4	252 712	△2.0	32 091	97 341	23 028			
電気・ガス・熱供給・水道業	469 598	85.7	3.0	5.4	469 598	3.0	5.4	378 692	△3.9	90 906	0	0			
情報通信業	276 562	83.2	△2.9	△17.4	275 982	△2.8	△1.4	253 366	△0.8	22 616	580	△ 59 716			
運輸業	260 929	88.7	7.4	11.7	257 094	5.8	10.0	217 816	13.2	39 278	3 835	3 794			
卸売・小売業	196 936	95.3	0.4	△20.3	194 390	0.8	1.8	185 434	2.9	8 956	2 546	△ 54 214			
金融業	368 686	101.6	△2.4	△5.8	368 217	△1.8	△0.4	345 374	△1.1	22 843	469	△ 19 679			
飲食店、宿泊業	161 730	93.9	3.2	△11.0	152 375	△2.8	△8.7	143 539	△8.9	8 836	9 355	△ 4 734			
医療、福祉業	278 096	84.4	0.6	△2.4	278 096	0.6	△2.4	256 612	△0.4	21 484	0	0			
教育、学習支援業	375 390	75.6	0.9	0.4	375 390	1.1	0.5	369 073	△0.6	6 317	0	0			
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
サービス業(他に分類されないもの)	209 365	74.1	2.2	△2.6	207 197	1.2	△3.3	194 283	△4.7	12 914	2 168	1 570			

図1 賃金の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



## 労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で151.1時間、前年同月比1.0%増で、16ヶ月ぶりに前年同月を上回った。  
(規模30人以上では157.6時間、前年同月比2.4%増で、13ヶ月ぶりに前年同月を上回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で10.0時間、前年同月比0.8%減で、17ヶ月連続で前年同月を下回った。  
(規模30人以上では13.2時間、前年同月比4.9%増で、18ヶ月ぶりに前年同月を上回った。)

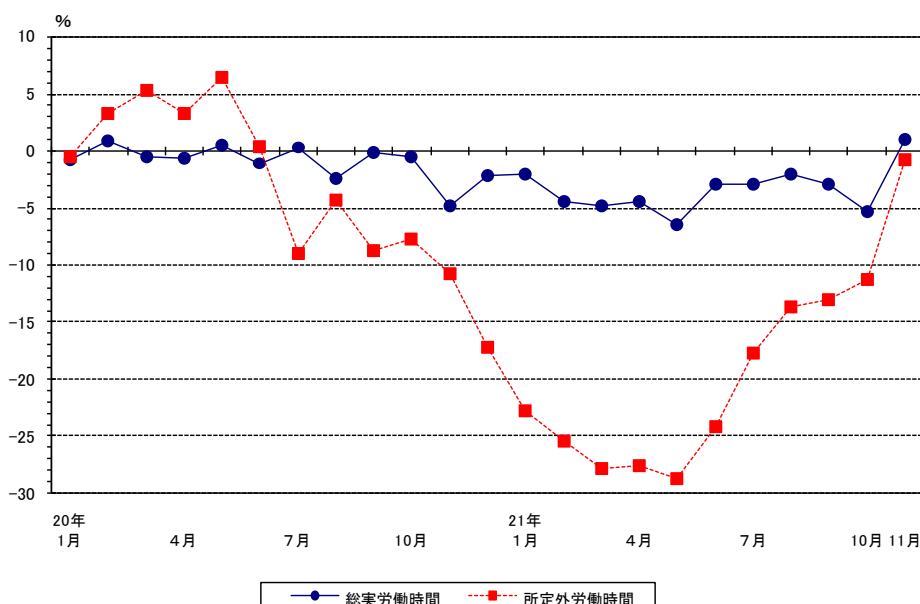
表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間									出 勤 日 数		
	実 数				指 数					実 数		
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	指数	前月比	
計	151.1	99.8	3.6	1.0	10.0	6.4	△0.8		19.6	0.6	△0.2	
調査産業	178.3	104.2	6.4	1.5	11.2	17.9	30.6		21.6	1.4	△0.6	
建設業	165.2	99.5	5.3	△1.5	13.1	9.1	△2.0		20.3	1.0	△0.4	
製造業	167.9	110.5	4.0	15.1	15.8	54.9	11.8		19.8	0.4	1.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	140.8	84.8	△2.2	△0.7	10.1	△6.5	△7.1		18.4	△0.4	△1.2	
情報通信業	180.0	99.5	7.1	2.7	26.4	4.8	△2.6		21.2	0.9	0.1	
運輸業	139.4	97.9	3.6	2.8	4.0	△4.9	△29.4		20.3	0.7	△0.2	
卸売・小売業	142.4	97.8	△3.6	7.1	9.9	3.1	54.5		18.3	△0.8	0.6	
金融・保険業	99.5	92.6	△3.3	△11.0	3.1	△6.1	△4.0		15.1	△0.5	△1.4	
飲食店、宿泊業	141.2	104.3	△0.1	1.3	6.3	0.0	18.3		18.8	△0.2	0.8	
医療、福祉業	163.5	114.7	13.0	23.9	19.1	22.4	18.6		19.8	1.8	2.1	
教育、学習支援業	158.8	103.2	0.7	8.1	1.5	△32.0	△46.3		19.6	△0.2	1.5	
複合サービス業	148.6	98.7	1.3	△0.6	8.8	0.0	7.0		19.2	0.3	△0.5	
サービス業(他に分類されないもの)												

産 業	総実労働時間									出 勤 日 数		
	実 数				指 数					実 数		
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	指数	前月比	
計	157.6	102.1	3.3	2.4	13.2	7.3	4.9		19.8	0.6	0.2	
調査産業	176.7	103.2	△2.6	△8.4	12.9	△14.6	△4.1		20.7	0.0	△0.9	
建設業	169.4	100.9	5.0	0.7	15.4	7.6	△0.1		20.3	1.0	0.0	
製造業	170.9	119.8	7.9	5.6	26.6	30.4	34.9		19.4	1.4	0.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	140.3	85.8	△4.3	2.9	13.0	10.2	△7.6		18.3	△1.0	△1.2	
情報通信業	181.9	101.2	8.5	0.3	27.8	16.3	△13.0		21.0	1.1	0.1	
運輸業	141.0	103.1	3.2	8.4	5.4	0.0	13.6		20.2	0.6	0.5	
卸売・小売業	144.3	98.3	△4.7	7.0	14.0	0.7	9.6		18.1	△1.0	0.9	
金融・保険業	128.5	106.6	△1.1	△9.4	6.2	1.6	△1.8		18.1	△0.1	△1.7	
飲食店、宿泊業	141.7	105.8	△1.1	△3.3	6.4	△1.6	△7.1		19.0	△0.2	1.4	
医療、福祉業	170.6	109.4	11.5	44.3	27.4	21.3	69.8		20.1	1.7	2.7	
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	
複合サービス業	146.9	95.7	0.3	△0.3	9.2	△4.2	△10.2		18.8	0.2	△0.6	
サービス業(他に分類されないもの)												

図2 労働時間の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



# 雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で642,734人、前年同月比1.9%減で、8ヶ月連続で前年同月を下回った。  
(規模30人以上では349,885人、前年同月比1.4%減で、5ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で30.3%となり、先月と同じであった。

表3 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者				パートタイム		労 働 異 動	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	労働者比率	労働者比率 前年同月差	入職率	離職率
調 査 産 業 計	642 734	99.9	△0.2	△1.9	30.3	0.9	1.29	1.37
建 設 業	34 197	95.6	0.5	△1.3	6.8	2.8	2.01	1.48
製 造 業	190 309	96.8	△0.4	1.3	17.4	△ 0.2	0.71	0.62
電 気・ガ 斯・熱 給 給・水 道	3 470	116.8	△4.2	57.6	3.5	△ 3.3	0.00	4.22
情 報 通 信	7 653	112.0	0.1	0.1	28.6	10.8	2.71	2.54
運 輸	30 285	106.5	0.1	△5.8	21.5	△ 12.4	1.77	1.68
卸 売・小 売 業	121 150	89.8	0.7	△3.4	50.1	4.3	1.80	1.14
金 融・保 険 業	20 277	102.9	△0.4	△3.2	11.6	1.5	0.19	0.65
飲 食 店、宿 泊 業	46 907	105.9	△3.5	△2.2	78.5	11.2	1.41	4.85
医 療、福 祉 社 業	77 244	132.6	△0.4	8.3	27.2	△ 7.8	0.61	0.95
教 育、学 習 支 援 事 業	36 542	97.0	1.5	△2.5	19.0	△ 2.1	2.18	0.68
複 合、サ ー ビ ス 業	6 091	52.7	0.0	△45.5	3.4	△ 4.8	0.00	0.00
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	66 953	105.1	△0.1	△10.2	32.5	2.7	2.03	2.11

産 業	常 用 労 働 者				パートタイム		労 働 異 動	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	労働者比率	労働者比率 前年同月差	入職率	離職率
調 査 産 業 計	349 885	102.7	△0.3	△1.4	23.4	△ 2.9	1.09	1.15
建 設 業	9 217	110.8	0.9	△2.5	1.2	△ 2.1	1.61	0.76
製 造 業	136 365	102.3	△0.5	4.4	12.0	△ 1.2	0.78	0.74
電 気・ガ 斯・熱 給 給・水 道	1 539	104.4	0.0	98.1	3.0	△ 4.9	0.00	0.00
情 報 通 信	5 612	119.8	3.2	0.2	26.7	4.6	3.80	0.66
運 輸	21 634	121.0	0.2	△4.2	20.2	△ 15.4	1.31	1.02
卸 売・小 売 業	44 892	81.6	0.7	△4.8	50.9	△ 4.0	2.18	1.38
金 融・保 険 業	10 189	114.8	△0.9	3.5	14.9	2.4	0.37	1.29
飲 食 店、宿 泊 業	14 346	93.0	△2.5	4.0	65.6	11.4	1.30	3.85
医 療、福 祉 社 業	48 823	135.2	△0.6	8.9	22.3	△ 6.4	0.33	0.95
教 育、学 習 支 援 事 業	20 799	92.7	0.5	△3.5	11.9	△ 10.0	0.79	0.22
複 合、サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	—	—
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	35 993	116.0	△0.9	△17.0	33.9	1.2	1.59	2.40

図3 雇用の動き (前年同月比)  
—規模5人以上・調査産業計—

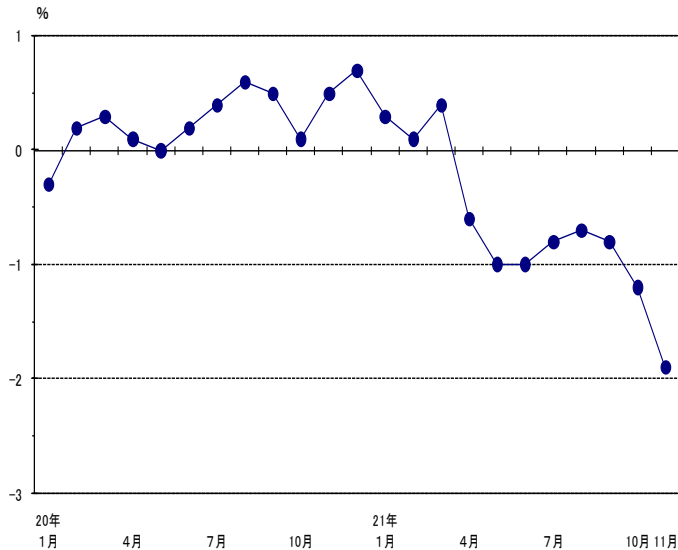
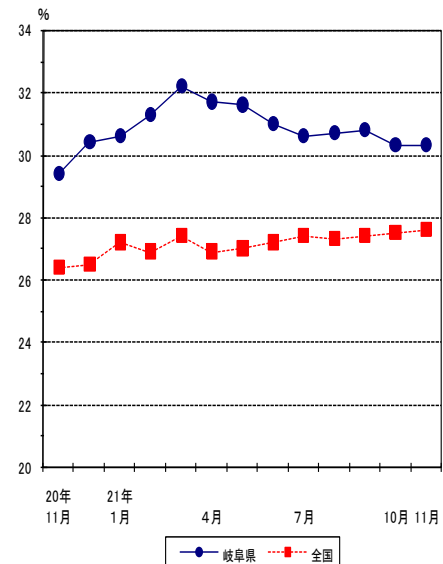


図4 パートタイム労働者比率の動き  
—規模5人以上・調査産業計—



注) 全国の当月値は速報発表の実数値により算出。  
翌月の公表資料で確報値に修正して掲載。

## 【利用上の注意】

- 1 平成 21 年 1 月分調査から、平成 18 年事業所・企業統計調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行っている。
- 2 賃金・労働時間及び雇用指数については、平成 21 年 1 月分調査での調査対象事業所の抽出替え実施に伴う新旧サンプルのギャップを埋めるため、過去に遡って修正し指数を接続させた。  
(指数の基準時は平成 17 年=100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 平成 17 年 1 月分から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類により集計を行っている。
- 5 新産業分類による集計により、平成 15 年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類による再集計結果の平成 16 年平均が、既に公表している平成 16 年平均と一致するように指数の修正を行って、接続を図っている。

## 【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 730 事業所を対象とする。